

令和5年度事業進捗状況管理表 質疑回答書

資料 1

No	施策・事業名	担当部課名	質疑等	回答欄
3	部落差別対応マニュアルに基づく対応	人権政策課	「マニュアル」認識の低下の原因は？職員の人権意識調査の予定は？	・「マニュアル」認識の向上のために、職員研修に位置づける必要がある。今年度は新規採用職員に研修を実施する予定です。
5	保護司会・更生保護保護女性会への支援	人権政策課	「社会を明るくする運動」は設立されたのか？	・令和5年度で準備会を終え、R6年5月23日に発会式を実施した。
7	「広報ふくつ」による啓発活動	人権政策課	「広報ふくつ」特集記事のR6年度の事績は？	・7月同和問題啓発強調月間・社会を明るくする運動、6月人権擁護委員の日、12月人権週間等に伴う活動紹介や啓発を予定。
10	人権講演会	人権政策課	「小規模単位の取り組み」はなされているのか。	・郷育登録の出前講座や本課推進の人権研修等の講師として活動しているが、まだまだ不十分。(R5実績:10回)
13	福間会館運営事業	人権政策課	小中高生の人権学習は？ 学校職員の関わりは？ 周辺住民の参加は？ 「センター機能化」「施設の改善」の進捗は？	・小中学生学習会については、学校授業の補充学習を主に行っている。人権学習については、年2回人権をテーマとしたDVD鑑賞後、感想などの意見交換を行っている。学校職員は、中学生の部で先生の見廻りが行われている。住民の参加はない。高校学習については、ここ数年で1名の参加のみ。「センター機能化」「施設の改善」は、構想や計画はあるが、進捗していない。
19	人権啓発冊子作成事業	人権政策課	「作成のない年度」も継続しているのか？	・R6年度より、作成した冊子の活用を図るために活動を継続する予定。
20	人権映画鑑賞事業	人権政策課	コミュニティースクール事業との関連化は？ 保護者／地域の参加は？	・子どもたちの人権や平和への意識を高める方途として上映を継続しているが、CSとの関係性までは求めていない。映画鑑賞の保護者等への参加は学校に任せている。
1	「広報ふくつ」による啓発活動	いきいき健康課	ハンセン病裁判の啓発は？ 全国調査結果「知識の普及＝人権意識の高揚」ではないという結果をどう啓発に生かすか。教育委員会との連携は？	令和5年度においてはHIVに関する記事を掲載いたしました。ハンセン病裁判の啓発については関係課と連携し、今後検討したいと思います。

令和5年度事業進捗状況管理表 質疑回答書

資料 1

No	施策・事業名	担当部課名	質疑等	回答欄
1	子ども自身が子どもの権利について学ぶ機会の充実	子ども課	子どもの「意見表明権」についての子ども／大人／学校への啓発は？「自分の意思や力に自信を持てる取り組み」とは？	子どもの「意見表明権」についての啓発は現在行っていないが、子どもの相談窓口は家庭児童相談室で行っている。今後、子ども条例や子どもの専用相談窓口の設置に向けては検討をしている。また、「自分の意思や力に自信を持てる取り組み」については公立大和保育所で以下のように取り組んでいます。 ・0.1.2歳児クラスでは、ゆるやかな担当制のもと、子どもの発達過程を把握し子どもの欲求を満たしながら応答的な保育を行っている。 ・3歳児以上児クラスでは、クラス保育年齢別の活動を小集団活動等やサークルタイムなど発達に応じた活動を行い自分の自信と繋がる保育を行っている。 ・医療的ケア児や療育機関と繋がっている子どもたちは各々の連携機関とのケース会議やフィードバックを行い集団生活の中で自信を持って行動できる保育を行っている。
6	子どものための相談窓口の設置	子ども課	子どものための「相談窓口」の実態から見える子ども／おとなの課題は？	子どもからの相談は、家庭児童相談室の開庁時間が学校の開校時間と重なる為、子どもから直接電話相談を受けることは難しい。現状は学校が聞き取り、相談員が訪問し、相談を受けている。もっと気軽に子どもが相談できるようになることが課題。おとなでは来所相談時に専用の相談室がない為、予約のない相談の場合に会議室を確保できないことが多く、窓口や廊下のテーブルにパーテーションで目隠しをするといったことで対応している。子ども家庭総合支援拠点として専用相談室がないことが課題です。
1	福津市人権同和教育研究協議会の実施	学校教育課	「同和」「人権同和」「人権・同和」という表記の違いについての理由は？	「同和」については、歴史学習におけるの表記のため「人権同和」と「人権・同和」の違いは、「人権・同和」に統一する。
3	小・中学校間の連携	学校教育課	コミュニティスクールの考え方と中学校ブロックの取り組みの関連は？人権教育施策にCSや小中一貫の文言が入っていないのはなぜ？	広い意味で人権感覚を学校・地域・家庭で育てていくことでは、関連はしている。人権教育施策にCSや小中一貫の文言が入っていないのは、特に小・中一貫ではなく、小・中連携であるためである。
5	小・中学校における人権教育の推進	学校教育課	教職員意識調査は実施したのか？質問項目は？	宗像市と福津市で統一した質問項目で、宗像地区人権・同和教育実践交流会で実施する。
10	適応指導教室	学校教育課	「不登校児の問題は学校／学級文化の問題」「個人モデルから社会モデルへ」という認識は？市単の加配を想定しているのか？	不登校児の問題は、学校・学級文化だけの問題ではないと認識している。家庭環境や発達障害などの要因もあると考えている。不登校児の問題は、本人へのアプローチと環境づくりでのアプローチも二つあると考える。両サイドからアプローチが必要と考えているために、不登校児童生徒支援教員(仮)の配置が必要と考えている。また、不登校児童支援教員は市単の加配と考えている。
16	学校におけるエイズ教育	学校教育課	エイズ／コロナ／ハンセン／部落問題を念頭に、「人権的視点」からの授業改革は重要。	授業改善は、重要だと考える。
7	青少年アンビシャス運動	郷育推進課	コミュニティスクールの考え方と中学校ブロックの取り組みの関連は？	中学校ブロックの取り組みの関連はありません。

令和5年度事業進捗状況管理表 質疑回答書

資料 1

No	施策・事業名	担当部課名	質疑等	回答欄
3	DV防止に向けた啓発促進	男女共同参画推進室	重要な取り組み。教育委員会と連携して、年間指導計画に位置付けるよう働きかけを。(福津市民が通う学校だから、2校にとどまらない呼びかけを。)	今後も出前講座が毎年実施できるよう、引き続き働きかけを行う。しかしながら、学校側のカリキュラムの多さや先生の負担、男女共同参画に関する他の講座をすでに依頼していることを鑑み、今後も実施依頼を続けていく。
3	日本語講座の促進	地域コミュニティ課	重要な取り組み。無償、減免、一部補助にとどまらず、本来行政が責任を持って行うべき責務であることを踏まえた支援を。	地域コミュニティ課が担当する「市未来共創センター」は市民活動を支援する公共施設です。活動場所の確保、広報活動等に関する支援機能を有しています。今後もセンター機能を活かし、継続しての市民活動団体の支援を行います。
7~20		人権政策課	分野として、トップに全て「同和問題」との記載があるが、このままだと人権問題は「同和問題」だけであるかのように読めるのですが、市としてはそれで果たして問題ないとお考えでしょうか？	事業内容によっては「同和問題」と限定できないものが含まれているため、事業に合わせて「人権問題」など変更を検討します。
13	福間会館運営事業	人権政策課	事業の予算(決算)額は、全体の中でも群を抜いているわけですが、「同和問題啓発の推進」とあるのに、令和5年度の実績として「パソコン教室」となっている。小中学生、高校生の学習会のテーマは何なのでしょう？	小中学生は、集団学習活動を通して、生きる力を身につけるとともに、人権問題の解決に向けた意欲を育み積極的に人権意識のある社会の担手になることのできる子どもたちを保護者と一緒に育てていくことを目的として行っています。高校生は学習補助を目的としていますが、ここ数年は1名のみの参加です。
番号	施策・事業名	該当する担当課	決算額が「0円」となっている事業は、令和5年度はたまたまということなのか、それとも？(ex、ずっと「0円」が続いている事業がある場合、その理由、今後の展望は？)	回答
1	庁内の主要関連部局で組織する会議の有効活用(H29年度から)	人権政策課		事業進捗状況管理表の実績、効果の検証のため、予算はかかりません。今後も同様です。
3	部落差別対応マニュアルに基づく対応	人権政策課		市職員の対応マニュアルの周知が主な活動なため、予算はかかりません。今後も同様です。
14	福岡・筑紫地域人権啓発活動ネットワーク協議会との連携	人権政策課		福岡・筑紫地域人権啓発活動ネットワーク協議会の会議参加のため、予算はかかりません。今後も同様です。
16	公益財団法人福岡県人権啓発情報センターとの連携	人権政策課		公益財団法人福岡県人権啓発情報センターが主催の講演会等に参加、福津市の啓発事業の情報提供等で連携を行っているため、予算はかかりません。今後も同様です。

令和5年度事業進捗状況管理表 質疑回答書

資料 1

No	施策・事業名	担当部課名	質疑等	回答欄
2	福岡県教育委員会による学習教材の活用	学校教育課		教材はすでに配付されているので、予算は不要。今後も予算なしで行う方向です。
3	小・中学校間の連携	学校教育課		講師謝金等は、今後増やしていきたい。
4	学習指導法の工夫・改善	学校教育課		教材はすでに配付されているので、予算は不要。今後も予算なしで行う方向です。
5	小・中学校における人権教育の推進	学校教育課		無料のアプリであるフォームを使ってアンケートをとるので、予算は不要。今後も予算なしで行う方向です。
6	いじめ防止基本方針	学校教育課		研修会での呼びかけに予算は不要。今後も予算なしで行う方向です。
7	いじめ問題防止対策審議会	学校教育課		いじめ防止基本方針の改訂を進める上で、予算は不要。今後も予算なしで行う方向です。
9	いじめ・不登校等支援連絡協議会	学校教育課		講師謝金等は、今後増やしていきたい。
11	情報モラル教育	学校教育課		教師による規範意識に係る授業を行うほか、外部講師（通事事業者など）の協力を得て、予算を伴わずに実施。今後についても、引き続き外部講師の協力を得るとともに、昨年度作成した情報モラルカリキュラムを利用するなどして実施していく。
15	国際理解教育	学校教育課		研修会を実施するのに、予算は不要。今後も予算なしで行う方向です。
16	学校におけるエイズ教育	学校教育課		教科書などは、国から配付されているので、予算は不要。今後も予算なしで行う方向です。
2	郷育カレッジ認定講座	郷育推進課		認定に伴う予算はかかっていません。今後も予算はかかりません。
4	中央公民館・図書館等での人権教育・啓発活動	郷育推進課		常設展示コーナーの提供のみで予算はかかっていません。今後も同様です。
1	国際交流	経営戦略課		令和4年度以降は、事業の目的である「市民が直接外国人と交流できる機会を提供し、異文化理解を促進する。」ために予算化した事業はありません。予算のかからない範囲で、国際交流を行っている市民団体に対し、情報提供や支援を行っており、今後も引き続き情報提供や支援を行ってまいります。
1	職員人権研修	人事秘書課		福岡労働局の『精神・発達障害者しごとサポーター養成「出前講座」』に申し込み、講師として職員を派遣していただいたため、令和6年度の講師謝金は不要でした。

令和5年度事業進捗状況管理表 質疑回答書

資料 1

No	施策・事業名	担当部課名	質疑等	回答欄
1	地域の見守り活動	地域コミュニティ課		【郷づくり推進協議会・自治会】見守り活動は、郷づくり推進事業や自治会活動の一環として行われており、市が郷づくり推進事業交付金を交付していますが、交付金の性質上、当該費用のみの抽出は困難です。今後も引き続き同交付金を交付して活動を支援します。
1	障がい者差別解消対応マニュアルに基づく接遇	福祉課		今後も0円の見込み。 【理由】新たな予算を必要とする事業ではないため。
3	まちづくり講座	福祉課		今後も0円の見込み。 【理由】新たな予算を必要とする事業ではないため。
4	社会福祉協議会による広報	福祉課		今後も0円の見込み。 【理由】新たな予算を必要とする事業ではないため。
5	障がい者団体への支援	福祉課		今後も0円の見込み。 【理由】新たな予算を必要とする事業ではないため。
8	地域支えあい制度	福祉課		今後も0円の見込み。 【理由】新たな予算を必要とする事業ではないため。
9	福祉ボランティアの支援	福祉課		今後も0円の見込み。 【理由】新たな予算を必要とする事業ではないため。
10	障がい者虐待防止センター	福祉課		今後も0円の見込み。 【理由】令和5年度より設置した福津市基幹相談支援センターが障がい者虐待防止センターの機能も有しているため。(12. 障がい者相談支援事業の予算に含まれている。)
11	成年後見制度利用支援事業	福祉課		令和5年度は結果的に費用は発生しなかったが、令和6年度は報酬助成が発生している。
1	「広報ふくつ」による啓発活動	いきいき健康課		12月1日の世界エイズデーに合わせて、12月号広報カレンダー裏のいきいき健康だよりに正しい知識の普及や啓発のために記事を掲載した。 なお広報掲載という手段での周知ですので、事業費そのものがなく、今後も決算額は0円の見込みです。
2	ポスター・リーフレットの設置	いきいき健康課		12月1日の世界エイズデーに合わせて、ふくとびあに県配布のリーフレットの設置を行いました。 なお県のリーフレット配置という手段での周知ですので、事業費そのものがなく、今後も決算額は0円の見込みです。
3	HIV感染症/エイズに関する相談支援事業	いきいき健康課		12月1日の世界エイズデーに合わせて、12月号広報カレンダー裏のいきいき健康だよりに近隣の相談窓口である宗像・遠賀保健福祉環境事務所の連絡先を掲載した。 また、配置職員が問い合わせに対応できるよう、問い合わせ先を課内インフォメーションで回覧した。 なお広報掲載および担当職員内での情報共有ですので、事業費そのものがなく、今後も決算額は0円の見込みです。

令和5年度事業進捗状況管理表 質疑回答書

資料 1

No	施策・事業名	担当部課名	質疑等	回答欄
6	庁内相談体制の充実	男女共同参画推進室		相談窓口担当者会議とDV支援措置関係課長連絡会議を開催した。どちらも当推進室の職員が講師を担当したため謝金等は発生していない。 今後も当推進室および市民課からも注意事項を伝達研修を続ける。
7	審議会等女性委員交流セミナー事業	男女共同参画推進室		【決算額の訂正】 決算額0円 ⇒ 22,500円 今後も本事業を外部委託する予定であるため、謝金の予算措置が必要。
9	男女共同参画推進状況報告書の受付及び公表	男女共同参画推進室		報告書の集計、公表は市職員が行うため予算はかかっていません。今後もかかりません。